

## 23 その他議会の活動に関すること

### 【23-1】議会による事務事業評価の実施状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	実施した
5万人未満 287	22 (7.7%)
5～10万人未満 247	15 (6.1%)
10～20万人未満 149	6 (4.0%)
20～30万人未満 47	2 (4.3%)
30～40万人未満 29	2 (6.9%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	0 (0.0%)
全市 815	48 (5.9%)

### 【23-2】議員派遣(地方自治法第100条第13項)の事例(平均)

(令和3年1月1日～令和3年12月31日)

人口段階別	市内への議員派遣			市外への議員派遣		
	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数	議会の議決による派遣件数	議長決裁による派遣件数	総件数
5万人未満 287	4.9	9.6	8.8	3.5	4.2	4.4
5～10万人未満 247	2.8	4.1	3.8	2.6	3.0	3.0
10～20万人未満 149	2.1	3.6	3.2	2.9	2.0	2.7
20～30万人未満 47	1.8	2.3	2.3	3.1	2.2	2.7
30～40万人未満 29	1.3	1.8	2.0	3.6	3.0	3.4
40～50万人未満 21	1.0	2.0	1.7	1.0	1.0	1.3
50万人以上 15	事例無	1.0	1.0	事例無	1.0	1.0
指定都市 20	5.0	1.0	5.5	3.8	2.2	3.5
全市 815	3.4	5.6	5.3	3.1	3.1	3.5

議員派遣件数が1件以上の市の平均をそれぞれ算出している。

13市でオンラインによる市内への議員派遣が実施され、45市でオンラインによる市外への議員派遣が実施された。

### 【23-3】会議規則に規定されている欠席事由

(令和3年12月31日現在、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	公務	疾病	育児	看護	介護
5万人未満 287	269 (93.7%)	274 (95.5%)	270 (94.1%)	270 (94.1%)	270 (94.1%)
5～10万人未満 247	224 (90.7%)	231 (93.5%)	231 (93.5%)	232 (93.9%)	232 (93.9%)
10～20万人未満 149	139 (93.3%)	144 (96.6%)	142 (95.3%)	139 (93.3%)	142 (95.3%)
20～30万人未満 47	39 (83.0%)	42 (89.4%)	39 (83.0%)	40 (85.1%)	40 (85.1%)
30～40万人未満 29	22 (75.9%)	28 (96.6%)	26 (89.7%)	26 (89.7%)	26 (89.7%)
40～50万人未満 21	19 (90.5%)	19 (90.5%)	19 (90.5%)	19 (90.5%)	19 (90.5%)
50万人以上 15	12 (80.0%)	15 (100.0%)	14 (93.3%)	14 (93.3%)	14 (93.3%)
指定都市 20	15 (75.0%)	19 (95.0%)	18 (90.0%)	16 (80.0%)	18 (90.0%)
全市 815	739 (90.7%)	772 (94.7%)	759 (93.1%)	756 (92.8%)	761 (93.4%)

人口段階別	配偶者の出産 補助	出産 (議員本人)	(その他の)やむ を得ない事由	その他
5万人未満 287	271 (94.4%)	277 (96.5%)	257 (89.5%)	11 (3.8%)
5～10万人未満 247	229 (92.7%)	238 (96.4%)	217 (87.9%)	17 (6.9%)
10～20万人未満 149	142 (95.3%)	142 (95.3%)	138 (92.6%)	12 (8.1%)
20～30万人未満 47	41 (87.2%)	44 (93.6%)	39 (83.0%)	6 (12.8%)
30～40万人未満 29	26 (89.7%)	29 (100.0%)	26 (89.7%)	5 (17.2%)
40～50万人未満 21	19 (90.5%)	21 (100.0%)	19 (90.5%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	14 (93.3%)	14 (93.3%)	14 (93.3%)	2 (13.3%)
指定都市 20	16 (80.0%)	20 (100.0%)	17 (85.0%)	2 (10.0%)
全市 815	758 (93.0%)	785 (96.3%)	727 (89.2%)	57 (7.0%)

その他としては、災害、忌引等がある。

### 【23-4】欠席事由の具体的な運用の規定状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 287	41 (14.3%)
5～10万人未満 247	26 (10.5%)
10～20万人未満 149	14 (9.4%)
20～30万人未満 47	6 (12.8%)
30～40万人未満 29	6 (20.7%)
40～50万人未満 21	2 (9.5%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	1 (5.0%)
全市 815	98 (12.0%)

### 【23-5】欠席事由の具体的な運用の規定形式

(令和3年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	要綱や規程	申合せ	その他
5万人未満 41	11 (26.8%)	28 (68.3%)	4 (9.8%)
5～10万人未満 26	6 (23.1%)	19 (73.1%)	4 (15.4%)
10～20万人未満 14	7 (50.0%)	7 (50.0%)	0 (0.0%)
20～30万人未満 6	2 (33.3%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)
30～40万人未満 6	2 (33.3%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)
40～50万人未満 2	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
50万人以上 2	2 (100.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)
指定都市 1	1 (100.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
全市 98	31 (31.6%)	64 (65.3%)	11 (11.2%)

各割合は、欠席事由の具体的な運用を規定している98市を基準としている。

### 【23-6】出産(議員本人)における欠席期間の会議規則への規定状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 277	271 (97.8%)
5～10万人未満 238	226 (95.0%)
10～20万人未満 142	138 (97.2%)
20～30万人未満 44	41 (93.2%)
30～40万人未満 29	25 (86.2%)
40～50万人未満 21	21 (100.0%)
50万人以上 14	12 (85.7%)
指定都市 20	16 (80.0%)
全市 785	750 (95.5%)

各割合は、欠席事由として出産(議員本人)を規定している785市を基準としている。

### 【23-7】会議規則に規定した欠席期間

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

規定した欠席期間	その他
産前6週 産後8週	603 (80.4%)
産前7週 産後8週	5 (0.7%)
産前7週 産後9週	2 (0.3%)
産前8週 産後8週	136 (18.1%)
産前8週 産後9週	1 (0.1%)
産前8週 産後10週	3 (0.4%)

各割合は、出産(議員本人)における欠席期間を会議規則に規定している750市を基準としている。

多胎妊娠を除く期間。

産前8週産後10週と規定している3市は、ともに産前産後16週を限度としている。

### 【23-8】各事由による欠席事例

(令和3年1月1日～令和3年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

事由	事例有
公務	54
疾病	497
育児	14
看護	56
介護	32
配偶者の出産	5
出産(議員本人)	18

**【23-9】「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」(地方自治法第243条の2)の制定状況**

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 287	57 (19.9%)
5～10万人未満 247	41 (16.6%)
10～20万人未満 149	37 (24.8%)
20～30万人未満 47	10 (21.3%)
30～40万人未満 29	10 (34.5%)
40～50万人未満 21	7 (33.3%)
50万人以上 15	2 (13.3%)
指定都市 20	8 (40.0%)
全市 815	172 (21.1%)

**【23-10】「市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例」の制定に関する監査委員の意見聴取方法**

(令和3年1月1日～令和3年12月31日、複数回答)(単位:市の数)

人口段階別	監査委員からの 文書	本会議におけ る説明・質疑	委員会におけ る説明・質疑	その他
5万人未満 57	52 (91.2%)	5 (8.8%)	11 (19.3%)	0 (0.0%)
5～10万人未満 41	40 (97.6%)	2 (4.9%)	4 (9.8%)	0 (0.0%)
10～20万人未満 37	35 (94.6%)	3 (8.1%)	4 (10.8%)	0 (0.0%)
20～30万人未満 10	10 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
30～40万人未満 10	10 (100.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
40～50万人未満 7	7 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
50万人以上 2	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
指定都市 8	8 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
全市 172	164 (95.3%)	11 (6.4%)	19 (11.0%)	0 (0.0%)

各割合は、市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例(地方自治法第243条の2)を制定している172市の人口段階別の市数を基準としている。

**【23-11】議会図書室における専任又は兼任の司書(司書有資格者)の配置状況**

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	配置している
5万人未満 287	0 (0.0%)
5～10万人未満 247	2 (0.8%)
10～20万人未満 149	0 (0.0%)
20～30万人未満 47	1 (2.1%)
30～40万人未満 29	0 (0.0%)
40～50万人未満 21	1 (4.8%)
50万人以上 15	0 (0.0%)
指定都市 20	10 (50.0%)
全市 815	14 (1.7%)

司書(司書有資格者)は正職員又は嘱託職員(会計年度任用職員)いずれの場合も含む。

**【23-12】議会図書室と公立図書館又は大学図書館等との連携状況**

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	連携している
5万人未満 287	8 (2.8%)
5～10万人未満 247	13 (5.3%)
10～20万人未満 149	15 (10.1%)
20～30万人未満 47	3 (6.4%)
30～40万人未満 29	3 (10.3%)
40～50万人未満 21	8 (38.1%)
50万人以上 15	3 (20.0%)
指定都市 20	15 (75.0%)
全市 815	68 (8.3%)

連携とは、図書の貸し出しやレファレンスサービス等を受けることが可能な状態のこと。

**【23-13】議会図書室の一般利用(地方自治法第100条第20項)の状況**

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	議員報酬
5万人未満 287	159 (55.4%)
5～10万人未満 247	147 (59.5%)
10～20万人未満 149	118 (79.2%)
20～30万人未満 47	33 (70.2%)
30～40万人未満 29	20 (69.0%)
40～50万人未満 21	12 (57.1%)
50万人以上 15	8 (53.3%)
指定都市 20	18 (90.0%)
全市 815	515 (63.2%)

### 【23-14】議会独自の災害対応方針の 制定状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 287	190 (66.2%)
5～10万人未満 247	189 (76.5%)
10～20万人未満 149	122 (81.9%)
20～30万人未満 47	39 (83.0%)
30～40万人未満 29	28 (96.6%)
40～50万人未満 21	18 (85.7%)
50万人以上 15	12 (80.0%)
指定都市 20	19 (95.0%)
全市 815	617 (75.7%)

明文化された申合せ、行動指針、対応マニュアル、議会災害対策本部設置要綱、BCP等議会としての災害時の対応方針の制定状況であり、執行機関で制定した災害時の対応方針に議会が含まれている場合は含めない。

### 【23-16】議会独自に制定した災害対 応方針における感染症対応の規定状 況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	規定している
5万人未満 190	74 (38.9%)
5～10万人未満 189	77 (40.7%)
10～20万人未満 122	43 (35.2%)
20～30万人未満 39	13 (33.3%)
30～40万人未満 28	17 (60.7%)
40～50万人未満 18	9 (50.0%)
50万人以上 12	7 (58.3%)
指定都市 19	5 (26.3%)
全市 617	245 (39.7%)

災害の一例として感染症を追加しただけで、感染症に特化した対応を規定していない際は含めない。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している617市の人口段階別の市数を基準としている。

### 【23-15】議会BCPの制定状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	制定している
5万人未満 190	55 (28.9%)
5～10万人未満 189	70 (37.0%)
10～20万人未満 122	46 (37.7%)
20～30万人未満 39	14 (35.9%)
30～40万人未満 28	16 (57.1%)
40～50万人未満 18	12 (66.7%)
50万人以上 12	7 (58.3%)
指定都市 19	6 (30.0%)
全市 617	226 (27.7%)

BCPとは「不測の事態が発生しても、重要な事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画のこと」(内閣府発行『事業継続ガイドライン』より)。

各割合は、議会独自の災害対応方針を制定している617市の人口段階別の市数を基準としている。

## 【23－17】議会書式における押印廃止の状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	会議規則及び委員会条例等に基づく書式における押印を廃止した
5万人未満 287	171 (59.6%)
5～10万人未満 247	159 (64.4%)
10～20万人未満 149	103 (69.1%)
20～30万人未満 47	36 (76.6%)
30～40万人未満 29	21 (72.4%)
40～50万人未満 21	13 (61.9%)
50万人以上 15	7 (46.7%)
指定都市 20	18 (90.0%)
全市 815	528 (64.8%)

一部でも廃止した場合を含む。

## 【23－18】請願に係る会議規則(標準市議会会議規則第139条)の改正状況

(令和3年12月31日現在)(単位:市の数)

人口段階別	「押印」を「署名又は記名押印」に改めた	「押印」を削除した(署名又は押印を不要とした)	会議規則を改正していない(押印が必要)	その他
5万人未満 287	245 (85.4%)	1 (0.3%)	28 (9.8%)	13 (4.5%)
5～10万人未満 247	206 (83.4%)	6 (2.4%)	22 (8.9%)	13 (5.3%)
10～20万人未満 149	119 (79.9%)	7 (4.7%)	9 (6.0%)	14 (9.4%)
20～30万人未満 47	34 (72.3%)	2 (4.3%)	3 (6.4%)	8 (17.0%)
30～40万人未満 29	19 (65.5%)	2 (6.9%)	3 (10.3%)	5 (17.2%)
40～50万人未満 21	19 (90.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.5%)
50万人以上 15	10 (66.7%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	4 (26.7%)
指定都市 20	10 (50.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)	7 (35.0%)
全市 815	662 (81.2%)	20 (2.5%)	67 (8.2%)	66 (8.1%)

その他は、標準市議会会議規則改正以前から「署名又は記名押印」等に改正済み。